

その価格により入札した理由書

件 名： 令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事
業者名： 株式会社 金井組
住 所： 長野県小県郡長和町大門119

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	①自社労務を勘案し、入札金額で施工可能と判断した為 ②当該入札価格でも品質確保が十分可能と判断した為
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	同種工事の手持ち工事はありません。
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式－１（別紙）

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備 考
1	上田建設事務所	平成29年度 29災公共土木施設災害復旧工事	(一)羽毛山大日向線・(主)丸子東部インター線 東御市 郷仕川原	80	12,540,000	10,970,000	87.48	低入調査
2	上田建設事務所	令和3年度 3災公共土木施設災害復旧・令和3年度 県単河川改修合冊工事	(一)大門川 小県郡長和町 夢のかけ橋下ほか1		85,460,000	76,560,000	89.58	低入調査
3	上田地域振興局	令和元年度 予防治山事業第6号工事	上田市 内之山	73	28,650,000	26,070,000	90.99	低入調査
4	上田建設事務所	平成29年度 県単道路改築工事	(一)美ヶ原和田線 小県郡長和町 野々入	76	26,810,000	24,780,000	92.42	
5	上田建設事務所	平成30年度 県単道路舗装(凍上対策)工事	(一)男女倉長門線 上田管内一円 小県郡長和町大門	75	11,610,000	10,730,000	92.42	
6	上田地域振興局	平成30年度 県営かんがい排水事業 依田川左岸地区 水路その13工事	上田市御岳堂	75	61,230,000	56,630,000	92.48	
7	上田建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	(砂)藤沢 上田市 堀之内	75	18,940,000	17,520,000	92.50	
8	上田建設事務所	令和元年度 県単道路改築工事	(国)152号 小県郡長和町 岩井他	76	11,470,000	10,610,000	92.50	
9	上田建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金(交通安全)工事	(一)芦田大屋(停)線 上田市 塩川小学校入口	79	20,580,000	19,040,000	92.51	
10	上田建設事務所	令和6年度 県単河川改修工事	(一)所沢川 東御市 保健センター横	85	16,220,000	15,320,000	94.45	
11	上田建設事務所	令和7年度 県単道路橋梁維持(災害関連)工事	(一)真田新田線 上田市 上室賀		13,190,000	12,460,000	94.46	
12	上田建設事務所	令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)工事	(一)下原大屋(停)線 上田市 下郷～小井田	82	15,010,000	14,180,000	94.47	
13	上田建設事務所	令和5年度 県単河川改修工事	(一)求女川 東御市 東町	86	19,270,000	18,210,000	94.49	
14	上田建設事務所	令和元年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(主)別所丸子線 上田市 柳沢4工区	77	15,630,000	14,770,000	94.49	
15	上田建設事務所	令和5年度 防災・安全交付金 施設機能向上工事	(一)浦野川 上田市 上田原～青木((一)駒瀬川 上田市 雲雀橋上)	87	45,360,000	42,870,000	94.51	
16	上田建設事務所	令和元年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(主)別所丸子線 上田市 柳沢2工区	80	26,790,000	25,320,000	94.51	
17	上田建設事務所	令和4年度 県単砂防工事	(砂)鍛冶横沢 上田市 番所ヶ原	83	18,630,000	17,610,000	94.52	
18	上田建設事務所	令和6年度 国補道路メンテナンス(トンネル)工事	県内一円 上田管内一円 トンネル補修((主)上田丸子線 上田市 平井寺トンネル他)	85	16,620,000	15,710,000	94.52	
19	上田建設事務所	令和7年度 県単河川改修工事	(一)内村川 上田市 荻窪	86	10,600,000	10,020,000	94.52	
20	上田建設事務所	令和元年度 県単道路橋梁維持(災害関連)工事	(一)大屋(停)田沢線 東御市 和	77	15,360,000	14,520,000	94.53	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－１（別紙）

1. 過去１０年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去１０年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名	令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事							
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		10,598,627		10,598,627				
共通仮設費		1,732,000		1,492,407				
純工事費		12,330,627		12,091,034				
現場管理費		4,459,000		3,842,174				
工事原価		16,789,627		15,933,208				
一般管理費等		3,640,373		3,136,792				
工事価格合計		20,430,000		19,070,000				
消費税		2,043,000		1,907,000				
工事費計		22,473,000		20,977,000				

工事調査表－２ 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書							1/2					
工事名		令和7年度 国補交通安全対策(通走路緊急対策)(補正)工事										
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
本工事費												
道路改良		式		1		6,601,449						
道路土工		式		1		1,189,760						
掘削工		式		1		46,760						
掘削		m3		140	334	46,760						
残土処理工		式		1		1,143,000						
土砂等運搬		m3		150	1,620	243,000						
残土等処分		m3		150	6,000	900,000						
石・ブロック積(張)工		式		1		5,411,689						
作業土工		式		1		112,026						
床掘り		m3		50	247	12,350						
埋戻し		m3		40	2,041	81,640						
基面整正		m2		36	501	18,036						
法面整形工		式		1		83,700						
法面整形(切土部)		m2		90	930	83,700						
コンクリートブロック工(0oブロック積)		式		1		5,215,963						
現場打基礎コンクリート		m		31	12,625	391,375						
コンクリート(間知)ブロック積		m2		127	33,550	4,260,850						
胴込・裏込材(砕石)		m3		28	11,390	318,920						
目地板		m2		3	5,886	17,658						
現場打天端コンクリート		m3		2	73,480	146,960						
現場打小口止コンクリート		m3		1	80,200	80,200						
舗装		式		1		2,306,078						
舗装工		式		1		479,565						
舗装準備工		式		1		7,875						
不陸整正		m2		45	175	7,875						
アスファルト舗装工		式		1		471,690						
下層路盤(車道・路肩部)		m2		45	2,914	131,130						
上層路盤(車道・路肩部)		m2		45	2,005	90,225						
基層(車道・路肩部)		m2		45	2,798	125,910						
表層(車道・路肩部)		m2		45	2,765	124,425						
排水構造物工		式		1		947,938						
側溝工		式		1		833,978						
特車U型側溝 36型 長60cm		m		31	16,490	511,190						
特車U型側溝 36型 長60cm		m		1	16,600	16,600						
特車U型側溝 36型(47*11*60)		枚		53	4,456	236,168						
間詰コンクリート		m3		2	35,010	70,020						
集水樹・マンホール工		式		1		113,960						
現場打ち集水樹		箇所		1	65,450	65,450						
グレーチングます蓋 T-20 滑止有		枚		1	48,510	48,510						

工事調査表ー2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

2/2

工事名	令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
防護柵工		式		1		451,520						
防止柵工		式		1		451,520						
転落(横断) 防止柵		m		32	14,110	451,520						
区画線工		式		1		128,277						
区画線工		式		1		128,277						
ペイント式区画線		式		1	128,277	128,277						
構造物撤去工		式		1		298,778						
構造物取壊し工		式		1		214,849						
コンクリート構造物取壊し Co無筋		m3		22	8,422	185,284						
舗装版切断		m		35	719	25,165						
舗装版破碎		m2		20	220	4,400						
運搬処理工		式		1		83,929						
殻運搬 Co無筋		m3		22	2,114	46,508						
殻運搬 As		m3		1	3,721	3,721						
殻処分 Co無筋		t		52	600	31,200						
殻処分 As		t		2	1,250	2,500						
仮設工		式		1		1,691,100						
任意仮設工		式		1	1,691,100	1,691,100						
直接工事費		式		1		10,598,627						
うち材料費		式		1		4,178,698						
うち労務費		式		1		2,481,114						
現場環境改善費(率分)		式		1		104,261						
共通仮設費率計算額		式		1		1,388,146						
共通仮設費		式		1		1,492,407						
純工事費		式		1		12,091,034						
現場管理費		式		1		3,842,174						
うち法定福利費の事業主負担額		式		1		642,659						
うち建退共制度の掛金		式		1		41,600						
工事原価		式		1		15,933,208						
うち安全衛生経費		式		1		248,111						
一般管理費等		式		1		3,136,792						
工事価格計		式		1		19,070,000						
消費税		式		1		1,907,000						
工事費計		式		1		20,977,000						

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表-3 手持ち資材一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材一覧(主要資材)

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表ー4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事											
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備 考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
	乳剤 PK-3	L	57	190	高沢産業(株)	東御市	取引先						114円
	乳剤 PK-4	L	20	190	〃	〃	〃						114円
	合材 再生粗粒20	t	6	20,700	〃	〃	〃						18,500円
	合材 再生密粒20F	t	6	21,000	〃	〃	〃						19,000円
	粒調碎石(M-40)	m2	12	4,900	高見沢碎石(株)	長和町	〃						5,200円
	再生碎石(RC-40)	m2	55	4,600	〃	〃	〃						4,900円
	生コン 18-8-40-BB(W/C=60%以下)	m3	6	26,500	依田川生コン(株)	〃	〃						26,500円
	生コン 18-8-25-BB(W/C=60%以下)	m3	56	26,500	〃	〃	〃						26,500円
	生コン 捨-8-40-BB(規格外)	m3	2	25,300	〃	〃	〃						25,300円
	特車U型側溝 36型 長さ60cm	個	53	5,620	アスザック(株)	東御市	〃						5,620円
	特車U型蓋 36型	枚	53	4,830	〃	〃	〃						3,450円
	目地材 ケンタイト10mm 1m*1m	枚	4	1,920	(株)ヤマカミ	〃	〃						2,660円
	グレーチング T-20 700*700	組	1	47,500	〃	〃	〃						47,500円
	転落防止柵 環境色	m	32	14,300	〃	〃	〃						10,200円
	スプリットブロック	m2	1,270	650	山富産業(株)	松本市	〃						7,800円/m2

見積りは上小
生コン事業協同
組合からです。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表-5 手持ち機械一覧(主要機械) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覧(主要機械)

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一六 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画									
令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事									
工事名	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
道路改良									
道路土工									
掘削工									
掘削	運転手(特殊)	(28,254)	(0.60)						
残土処理工									
土砂等運搬	運転手(一般)	(24,480)	(4.05)						
残土等処分									
石・ブロック積(張)工									
作業土工									
床掘り	運転手(特殊)	(28,254)	(0.23)						
埋戻し	普通作業員	(25,090)	(0.44)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.75)						
	運転手(特殊)	(28,254)	(1.28)						
基面整正	普通作業員	(25,092)	(0.72)						
法面整形工									
法面整形(切土部)	普通作業員	(25,092)	(1.26)						
	運転手(特殊)	(25,092)	(0.64)						
	土木一般世話役	(25,092)	(0.54)						
コンクリートブロック工(0oブロック積)									
現場打基礎コンクリート	普通作業員	(25,092)	(2.62)						
	型わく工	(29,580)	(2.13)						

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画									
令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事									
工事名	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
	土木一般世話役	(32,742)	(1.17)						
	特殊作業員	(28,968)	(1.27)						
胴込・裏込材(砕石)	普通作業員	(25,092)	(2.80)						
	特殊作業員	(28,968)	(1.40)						
	運転手(特殊)	(28,254)	(0.84)						
目地板	普通作業員	(25,092)	(0.23)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.07)						
現場打天端コンクリート	型わく工	(29,580)	(0.96)						
	普通作業員	(25,092)	(0.78)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.46)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.34)						
現場打小口止コンクリート	普通作業員	(25,092)	(0.62)						
	型わく工	(29,580)	(0.52)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.25)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.15)						
舗装									
舗装工									
舗装準備工									
不陸整正	運転手(特殊)	(28,254)	(0.10)						
	普通作業員	(25,092)	(0.05)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.03)						

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画									
令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事									
工事名	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等		
	土木一般世話役	(32,742)	(0.03)						
アスファルト舗装工									
下層路盤(車道・路肩部)	運転手(特殊)	(28,254)	(0.32)						
	普通作業員	(25,092)	(0.13)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.11)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.08)						
上層路盤(車道・路肩部)	運転手(特殊)	(28,254)	(0.33)						
	普通作業員	(25,092)	(0.14)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.11)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.08)						
基層(車道・路肩部)	普通作業員	(25,092)	(0.17)						
	運転手(特殊)	(28,254)	(0.10)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.10)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.03)						
表層(車道・路肩部)	普通作業員	(25,092)	(0.17)						
	運転手(特殊)	(28,254)	(0.10)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.10)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.03)						
排水構造物工									
側溝工									
間詰コンクリート	普通作業員	(25,092)	(0.26)						

工事調査表―6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

4/4

工事名		令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/ (A)	(B)/ (A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
	特殊作業員	(28,968)	(0.16)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.11)						
集水樹・マンホール工									
現場打集水樹・街渠樹(本体)	型わく工	(29,580)	(0.70)						
	普通作業員	(25,092)	(0.72)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.23)						
	特殊作業員	(28,968)	(0.04)						
区画線工									
ペイント式区画線				(株)タカサワマテリアル 協力会社					
構造物撤去工									
構造物取壊し工									
帆装版切断	特殊作業員	(28,968)	(0.17)						
	土木一般世話役	(32,742)	(0.09)						
	普通作業員	(25,092)	(0.09)						
帆装版破砕	土木一般世話役	(32,742)	(0.04)						
	運転手(特殊)	(28,254)	(0.04)						
	普通作業員	(25,092)	(0.04)						
運搬処理工		(28,254)	(0.10)						
般運搬 Co無筋	運転手(一般)	(24,480)	(0.86)						
般運搬 As	運転手(一般)	(24,480)	(0.06)						
仮設工									
任意仮設工									
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	15,610	86.00	SND GUARD 協力会社					
足場工 単管傾斜足場	土木一般世話役	(32,742)	(1.20)						
	とび工	(29,682)	(4.88)						
	普通作業員	(25,092)	(2.16)						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあって、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表ー7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

1/2

工事名		令和7年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)(補正)工事																			
工 種	種別	入札時									工事完成時									(B)/(A)	(B)/(A) その理由を必ず記入 (※下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
		配置予定人数								計 (A)	配置予定人数								計 (B)		
		土木一般 世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ	型枠工	とび工	鉄筋工	法面工		土木一般 世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ	型枠工	とび工	鉄筋工	法面工			
道路改良																					
道路土工																					
掘削工																					
掘削					0.60					0.60											
残土処理工																					
土砂等運搬					4.05					4.05											
石・ブロック積(張)工																					
作業土工																					
床掘り					0.23					0.23											
埋戻し			0.44	0.75	1.28					2.47											
基面整正			0.72							0.72											
法面整形工																					
法面整形(切土部)		0.54	1.26		0.64					2.44											
コンクリートブロック工(6oブロック積)																					
現場打基礎コンクリート		1.17	2.62	1.27		2.13				7.19											
胴込・裏込材(砕石)			2.80	1.40	0.84					5.04											
目地材		0.07	0.23							0.30											
現場打天端コンクリート		0.46	0.78	0.34		0.96				2.54											
現場打小口止コンクリート		0.25	0.62	0.15		0.52				1.54											
舗装																					
舗装工																					
舗装準備工																					
不陸整正		0.03	0.05	0.03	0.10					0.21											
アスファルト舗装工																					
下層路盤(車道・路肩部)		0.08	0.13	0.11	0.32					0.64											
上層路盤(車道・路肩部)		0.08	0.14	0.11	0.33					0.66											
基層(車道・路肩部)		0.03	0.17	0.10	0.10					0.40											
表層(車道・路肩部)		0.03	0.17	0.10	0.10					0.40											

(B)/(A) <1の場合
その理由を必ず記入
(*下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

2/2

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表-8 建設副産物の搬出処理(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出処理

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。